

ゴーン事件とフランスのジャーナリズム —日本の検察への期待に見る庶民の本音—

伊藤 英一*

「彼が日本で逮捕されて幸いだった。フランスならば、事件が揉み消される可能性が大きい」と流みなく答えたのは、パリ郊外ブローニュ＝ビヤンクールにあるルノー本社に勤務する管理職だった。収監されている状況は厳しそうだが、彼に同情している時ではない、とのルノー社員たちの反応を報じたのは、2018年の年末も近い12月27日付けのル・パリジャン（Le Parisien）紙である⁽¹⁾。

ここで彼と呼ばれているのは、日産自動車、三菱自動車工業のトップであった、また今でもルノーのCEOであるカルロス・ゴーン（Carlos Ghosn）氏だ。彼は、11月19日夕刻、東京地検特捜部により金融商品取引法違反容疑で逮捕された。

以後、日本のメディアの多くが拘留期限の長さについて云々し、12月20日に地裁が拘留延長を一旦却下した際にも、多くのメディアは異論を唱えなかった。しかし、法の前の平等の原則に照らせば、何故、従来の扱いと異なり却下したのかを究明するのがメディアの役割であったのではないのだろうか。また、他の先進国と比べ、拘留期限が長すぎるとの記事も目立ったが、長いか短いかの尺度は自国の先例を用いることが法の前の平等から見て当然なのだ。他国の例との比較は自国の長所を生かしながら、また他国の欠点も勘案しながら将来に亘って検討される事項に過ぎないことが看過されていた。ましてや、フランス国民の53%が信頼できない⁽²⁾としているフランスの司法組織は勿論、他国のそれも模範となるのか否か疑問である。

推定無罪の原則はいずれの国においても尊重されてしかるべきだが、それが知能犯に、ないしは弁護費用の支払能力の高い富裕層にのみ有利に働くような司法制度に繋がっているとすれば、改めるべきは日本側ではなく、他国の方ではないか。

フランス側のメディアも日本での逮捕の時点からゴーン事件（l’Affaire Ghosn）と呼び、大きく報道された。11月19日と20日のニュースでは、それまでトップ扱いだったジレ・ジョーヌ運動（Le mouvement des Gilets jaunes：黄色いベスト運動）を抑えて報道された。しかし、日本の検察や司法に批判的なものは一部で、むしろ日本の謹厳実直で公正な検察の在り方を高く評価、期待する向きも少なく無かった。

フランスの公共文化ラジオ放送として国民の信頼が厚いフランス・キュルチュール（France Culture）は、11月20日の早朝、現地時間の6時57分からのラジオ放送で、更にそのウェブ版では『傲慢人；カルロス・ゴーン（Carlos Ghosn: l’Homo Hubris）⁽³⁾』と題して、マックス・ヴェーバー（Max Weber）の描いた資本主義を支えたプロテスタンティズム、とりわけ禁欲の精神の対極にもあるような狡猾強欲の人間像を伝えていた。

フランスで最も聴かれている国内向けラジオ放送であるフランス・アンテル（France Inter）で

*いとう えいいち 元日本大学法学部新聞学科 教授

は、11月20日昼間の12時10分からの時事諷刺番組⁽⁴⁾でコメディアン⁽⁴⁾のタンギ・パステューロー (Tanguy Pastureau) が、この事件をネタに5分にわたって笑い飛ばし、大きな反響を呼んだ。ネット上に書き込まれたこの番組へのコメントは、大半がフランスの富裕層への怨恨で、今のフランスの国内事情の厳しさが垣間見える。パステューローの話の概要は下記のようなようだった。

「ゴーンは国を間違えた。こんなことを、^よ選りに^よ選って日本でやらかしたのだ。日産の社会資産 (bien social ; フランスでは企業の資産をこのように呼ぶ) を私的に流用してしまった。日本は世界で唯一の誠実な国⁽⁵⁾。真面目で愛国的な国で、原則を重んじ、迅速な対応をする。悪行—対応—懲罰 (action-réaction-sanction) なのだ。

脱税だって許されない。万年筆のインクが切れたので、ゼロを12個書き足せなかったなんてね。フィエスタならイビサ、恋愛するならイタリアだし (中略)、脱税するならフランスだ。この為のミシュラン・ガイドは未だ無いけれど。」

ちなみに、フランスで最も信頼されているメディアがラジオ放送で、56%の人々の信頼を受けている⁽⁶⁾。このラジオ放送に次ぐのが新聞で、52%の人々の信頼を得ている。また、ユーモアを重んじるのがフランスの特質で、事実は事実、意見は意見として述べるというジャーナリズムの基本は尊重しつつも、お笑い番組などで本質を突かせるのは得意なのだ。ジャーナリストが日頃から蓄積した正鵠を得た本音を、戯画化して漫談調で伝えれば、それが^ま的を射たものであればある程、聴衆も笑ってくれる。

なお、パステューローの話の終わりの部分で「(脱税用 / 納税先国選択最適化用の) ミシュラン・ガイドが未だ無いけれど」と茶化しているが、ゴーン氏がルノー社に移る前は、ミシュラン社に勤務していた。また、ミシュラン・ガイドのイメージは、レストラン案内用の赤版よりも、歴史や文化にも詳しい観光案内用の緑版の方がフランスでは強く、パステューローの話ではこの緑版の懇切丁寧な脱税等の手法ガイドの類いを意味しているのであろう。

11月23日付けのル・モンド (Le Monde) 紙の社説は、太陽神ヘリオスに向けて飛翔し失墜したイカロスにゴーン氏をなぞらえながら、傲慢と貪欲が個人的な破滅に留まらず、フランスの産業を不安定化、ひいてはフランスの国益を脆弱化させたと糾弾した。⁽⁷⁾

ここで国益の問題が出てくるのはフランスらしいところだ。外国との関係、即ち自国と他国のお互いの国家的エゴイズムがぶつかり合う関係では、このエゴイズムを^{パトリスティスム}祖国愛と呼ぶのであり、祖国の政治的利益に沿って考えるのがジャーナリストだと喝破した大作家バルザックの系譜を受け継ぐものであろう⁽⁸⁾。名ジャーナリスト兼出版人でもあったバルザックの業績は今もなお学ぶところが多い。

ジャン＝ポール・サルトル (Jean-Paul Sartre) の肝煎りで1973年に創設されたりベラシオン (Libération) 紙は相変わらず経営難に苦しみ、発行部数も7万部台にまで落ち込んでいるが、それでも内容的には堅実な報道活動を続けている。

逮捕の翌日、11月20日には早速、1面 (表紙) に『カルロス・ゴーン、操行点ゼロ (Carlos Ghosn, zéro de conduite)』と見出しを打ち、2面から5面にかけて、その品行の最悪さを詳細に描いて見せた。

「予兆と見なければいけなかったのではないか？ 三社連合の総帥^{そうすい}ゴーンの脱税疑惑の起こる18か月前、ロイター通信が配電したルノー社経営陣への巧妙な租税回避のメカニズム⁽⁹⁾」と始まり、その報酬や社内情報を巡る2011年のスパイ事件に見る抗争と厳しい人事上の処断等を振り返った上で、労働組合も監督官庁も様子見との実態を記述している。

ゴーン事件の核心であり、リベラシオン紙が説き起こした「租税回避のメカニズム云々」は、実はマクロン政権の鬼門でもある。

フランスは今、庶民の怒りを代表するようなジレ・ジョーヌ（黄色いベスト）運動に揺れている。その怒りの根源の一つは税金の問題である。マクロン大統領は富裕層に有利な税制改革を率先して行う一方で、庶民の生活に直結した増税を粛々と進めようとした。

マクロンの大統領就任一周年を迎える一か月前、2018年4月15日の日曜日、日没には間のある未だ明るい夕刻から、パリのシャイヨー宮で鼎談が行われた。セーヌ川を挟んでエッフェル塔を睥睨する窓の前に座るのはマクロン大統領で、その壮麗な背景をバックに威厳を見せつける手筈であった。

マクロンの相手は、メディアパルト（Mediapart）編集長のエドウィ・プレネル（Edwy Plenel）とBFMテレビのジャン＝ジャック・ブルダン（Jean-Jacques Bourdin）の二人が選ばれた。その鼎談は当初予定を大幅に超過する2時間38分余りで白熱したものとなり、全国にテレビ中継され15.8%の視聴率⁽¹⁰⁾を記録した。しかし、時間をかけただけに余計、マクロンが庶民層の期待するところから逃がっている「金持ちの大統領（Le Président des riches）」の印象を強く残す結果となった⁽¹¹⁾。鼎談の終わる頃には、窓の外の日は落ちて、暗闇にオレンジ色の照明でエッフェル塔がうっすらと浮かび上がっていた。

富裕層の租税回避の問題について、ブルダンが財源確保の対策として600億ユーロから800億ユーロにのぼるとされる脱税分を徴税することを提起した。脱税か、租税回避か、税の逃避なのか、はたまた「納税の最適化（optimisation fiscale）」と表現するべきかといった用語と定義にかかわる不毛なやりとりが再三に渡り、無駄な応酬で15分を費やした。要するに、マクロンが最適化^{オプティミゼーション}との表現を好んで用いて、税の逃避を容認する立場をとり、また大統領が税務当局に直接指示することはないと繰り返すことで、タックス・ヘヴンを利用している友達^{セザミ}を擁護している（ような）印象を刻み込んでしまった。

敢えて、プレネルやブルダンのような強面のジャーナリストを相手に選んで挑戦するマクロンの自滅的な正面突破作戦は個人的には好感を持てる。が、本当に改革を推進しようとしているのか疑いたくなる程、戦略に欠けるところが他人事ながら少々苛立たしい。

それから半年後のゴーン事件である。ゴーン氏の場合は、既に2012年には納税先住所をオランダに移しており、フランスの住民ではないとリベラシオン紙は報じている。これを明らかにしたりベラシオン紙の記事⁽¹²⁾からも推察されるように、ヨーロッパの中にも軽い税負担で済むオランダ、ルクセンブルク等々がある。このような状況で、脱税対策はヨーロッパ全体での協調を模索しつつと言いつつ逃れるマクロンの弁には辟易してしまうのも納得できる。平等の原則^{のつと}に則り、ルノー社員がトップに習って全員オランダの持株会社（Renault-Nissan BV）⁽¹³⁾を所属先にして欲しいなどの風潮が高まれば、フランスは崩壊する。

今、マクロンないしはジャーナリズムが脱税や租税回避を容認するような素振りを見せれば、庶

民の感情を更に逆撫ですることになる。ゴーン事件にルノー株主としてのフランス政府が介入すれば、日本への内政干渉となりかねない。そんなリスク以上に、フランスの庶民の期待を裏切ると同時に、フランスに内在する地雷に火をつけることになる可能性も高い。

しかし、ゴーン氏やルノー社を死守するメディアもあるにはある。

シャランジュ誌 (Challenges) は、日産の情報開示が少ないと主張する一方で、それと矛盾する主張を繰り返した。ルノー社の役員に日産側がコンタクトすることを拒否するルノー社を支持したこともその例である。⁽¹⁴⁾

シャランジュ誌はフランスの政財界に21万人を超える読者層を持つ週刊誌である。ルノー社は2017年12月、このシャランジュ誌を所有するソフィア・グループ (le groupe Sophia) に500万ユーロを出資、40%の株式を取得している。⁽¹⁵⁾ この出資に先立って、ゴーン氏は、自動運転の未来を想定し、車内で享受できる娯楽を含む情報コンテンツが重要になると説明している。⁽¹⁶⁾ また、2018年秋のパリモーターショー (Paris Motor Show) では、ルノーとシャランジュ両グループの共同で、自動車の窓をスクリーンとして活用するモデル車の公開や、メディア編集機能を強化し、新たなメディアとして車そのものを活用する AEX (Augmented Editorial Experience)⁽¹⁷⁾ の紹介が行われた。

このルノー社の出版事業への進出は、賛否両論を巻き起こした。ラ・トリビューン (La Tribune) 紙は、GAFA のようにアグリゲーターに留まるのではなく、「ルノー社はコンテンツに鍵を掛け、統率する」⁽¹⁸⁾ との方向を評価した。⁽¹⁹⁾ 逆に、メディアパルト (Mediapart)⁽²⁰⁾ は「フランスの新聞が地獄に落ちる最新のエピソード」⁽²¹⁾ と強い危惧を表明していた。メディアパルトは、先にマクロンとの鼎談で紹介したエドウィ・プレネル (Edwy Plenel) が創設し、今では15万の有料加入者を擁するフランスの^{インヴェステイグイティヴ} 探査ジャーナリズムを代表するウェブ・メディアとなっている。

「ルノー社はコンテンツに鍵を掛け、統率する」という方針を、素直に読み解けば、編集の独立云々は歯牙にも掛けず、ルノー社の統率の下で動くメディアになってもらうとの明確な意思を表明しているように解釈できる。ルノー社のメディア戦略は、メディアの独立性に対して自社の資本力を優先させることを公然と主張して憚らない点で極めて異例なものと言える。

「シャランジュ誌はかなりの資金を受け、カルロス・ゴーンは無料の広報手段を手にした。これはジャーナリズムを貶める状況だ」⁽²²⁾ とのコメントはメディアパルトのロラン・モデュイ (Laurent Mauduit) 記者のものだ。このコメントは、『フランスで最も給料の高いパトロン、カルロス・ゴーンの隠された顔』⁽²³⁾ と題した2018年4月7日の36分間にわたるフランス・アンテルのラジオ番組でも紹介されていた。

更に、ルノー社の社内人事における諜報的な情報戦略には厳しいものがあることがかねてから有名になっており、ル・モンド紙は2011年と13年に「スパイ行為と操作：ルノーを混乱させる事件」との見出し記事を掲載している。意見の自由を重んじるジャーナリズムにとってメディアパルトが危惧するような「新聞が地獄に落ちる」のを予見させるような兆候も垣間見える。

余談になるが、このメディア買収を果たした頃のゴーン氏による発言は興味深いものが多い。一例として、2017年10月6日付けフィガロ (Le Figaro) 紙のインタビュー記事を見てみよう。ゴーン氏は「私が見るところでは、2022年末、ルノー社は規模で世界の大企業となる」⁽²⁵⁾ と述べた上で、「これはフランス企業で、そのアイデンティティを失うことなく、世界化した企業となる」⁽²⁶⁾

と強調している。要するに、2017年に世界規模となったルノー、日産、三菱自動車の三社連合を、2022年にはフランス企業としてのルノーに統合する意図を、この時点で実質的に公表していたのだ。

ところで、シャランジュ誌などのようにルノー系の傘下に入りメディアの独立性を否定するのは論外にしても、他のフランスの新聞・雑誌を始めとしたメディア企業の大半も用心してかかった方が得策と考えられるような資本構成になっているのが現状である。マクロン大統領が鼎談で擁護した資本家を例にとっても、そのメディア支配力には侮れないものがある。このような支配力が、ひいてはメディアの信頼性が低下させ、その論調を上からの目線に偏向させている危険性は否めないのではないだろうか。にもかかわらず、「経営と編集権の分離」を標榜していることが、かえって偽善的なものとして反感を醸し出している様相が見受けられる。本当の意味でジャーナリズムの独立を保障できる経営形態を創出する必要がある時期になっているようだ。ネット時代の長所を生かしたクラウドファンディングを主体とした資金源の確保とメディア組織を設立することが真摯に望まれる。

また、ゴーン事件に関わるフランスのメディアの論調を日本に紹介する場合、このようなメディア支配力を割り引いて考察する必要がある。そこで、フランスの庶民の動きを追ってみよう。

ジレ・ジョーヌ（黄色いベスト）運動の怒りの矛先は、ジャーナリズムにも向けられている。ここでは、槍玉に挙げられている当事者であるフランスのジャーナリズムの代わりに、フランス語圏スイスの記事を見てみよう。標的にされているフランスのメディアよりも岡目八目のメリットがあるからだ。更に、スイスの直接民主制を支えているとの自負が強いスイスのジャーナリズムは、若年層に蔓延しつつある活字離れとジャーナリズム不信の傾向には危機感が高く、ジャーナリズムの行く手に関心が高いのだ。スイスのローザンヌに本拠を置くル・タン（Le Temps）紙は4万部前後の発行部数ではあるが、国際的にも国内的にも信頼が厚い新聞である。

『フランスでアンチ・ジャーナリストの怨恨が炎上⁽²⁷⁾』と見出しで、2018年11月27日のル・タン紙がジレ・ジョーヌの動きについての解説記事を掲載した。

フランスでのジレ・ジョーヌの動きを追う現場記者への暴言暴行が繰り返されている。それだけでなく、ジレ・ジョーヌが活用しているフェイスブックなどのウェブ上でも、新聞やテレビのような既存ジャーナリズムへの批判が止まない。

「新聞は片寄っていて、嘘つきで、共謀していて、裏工作をしていて、党派の信奉者⁽²⁸⁾」と言った表現が、SNS上で増幅、再三にわたり書き込まれる。信頼できるのはSNSだけで、新聞などは無視といった感じなのだ。炎上するメディアへの怨恨に囲まれてジャーナリストが立ち往生する状況が続いている。」

続けて、ル・タン紙はソフィア・シキル（Sophia Chikirou）女史の次のツイートを紹介している。⁽²⁹⁾

「ジャーナリストには全く共感しない。SNSが最も確かなメディアだ。ジャーナリストに叩かれるような口実を与えないようにしましょう。リンチを加えてはいけません。話もしてはいけな

い。読んでも、見てもいけない」

彼女は「不屈のフランス (La France insoumise/ 屈しないフランス /FI; ロゴタイプはフィφ)」党の機関紙のような役割を果たしているウェブ・ジャーナルであるル・メディア (Le Média) をメランション党首と共同で創設したコミュニケーション担当者であった。しかし、2018年7月に辞任に追い込まれてしまった。先の大統領選中のメランション選挙運動費用の13万ユーロの支払いの一部に関する微細なことをジャーナリズムに叩かれたのだ。揚げ足取りに近いような政府の補助金のことで騒ぐメディアが、巨額の横領や脱税は殆ど無視したりする。

興味深いのは、半年前には批判的にシキル女史を叩いた既存メディアがジレ・ジョーヌ運動にかかわる最近の動きではジャーナリスト批判を意外に素直に受け入れているようにも見受けられることである。⁽³⁰⁾

ジレ・ジョーヌ運動で頻繁に引用される「新聞は片寄っていて、嘘つきで、共謀していて、裏工作をしていて、党派の信奉者」云々の表現も、ジャーナリストの印象としてフランスではかねてから指摘されているものだ。ラ・クロワ紙 (La Croix) が主体となって31年前から毎年実施している「フランス・メディア信頼度調査 (La confiance des Français dans les médias)⁽³¹⁾」の2018年版でも、この傾向が裏付けられている。

2018年1月23日付けラ・クロワ紙は、「ジャーナリストの独立性は常日頃から批判されている」と、報告している。ジャーナリストは政党や権力に対して独立していないとの回答が68%で前年比1%増、逆に独立しているとの回答が24%で前年と同様、無回答が8%であった。金銭の圧力に対しては、独立していないとするものが62%で前年比4%増、独立しているとするものは24%で前年比3%減、無回答が14%との結果が伝えられた。

ジャーナリストは政党や権力に対して独立していないとする否定的回答は、1994年では55%と、今回の結果より13%低い水準であったことから、ジャーナリストのイメージは徐々に悪化していることが示されている。金銭からの圧力に関しては、独立していると肯定的な印象を持っていたものが、2015年には30%あったものが、翌16年は28%、17年は27%と減り続け、18年の24%となったもので、懸念される傾向である。金銭に関し、ジャーナリストの独立性を信じる層が全体の4分の1を割り込んでしまったのだ。

ジレ・ジョーヌの増税反対とアンチ・ジャーナリストの声の拡がりという意味するところは深いものがあると思われる。

個々のジャーナリストのイメージだけでなく、組織としてのメディアについて見ても、これまた芳しいものではない。パリ政治学院の政治研究センター (CEVIPOF)⁽³²⁾ は政治信頼度調査第10版を、⁽³³⁾ 2019年1月11日に当初予定の16日を前倒して急遽発表した。これによると、「組織としての既存メディア」をととても信頼するとの回答は1%、どちらかと言えば信頼するが22% (前年比1%減) で、肯定的なものは計23%に止まった。また、今回から新たな項目として追加された「組織としてのSNS」⁽³⁴⁾ についてはとても信頼するが1%、どちらかと言えば信頼するが12%で、計13%が肯定的に答えている。ちなみに、フランスで最も信頼されている組織は病院と中小企業で、双方とも78%に信頼を得ている。これに続く信頼度を誇るのが軍と警察で74%が信頼すると答えている。

ここでフランスの司法組織への信頼度を見てみよう。パリ政治学院 CEVIPOF 調査で、フラン

スの司法組織をとっても信頼するとの回答は4%、どちらかと言えば信頼するが40%で、肯定的な受け止めは計44%にとどまった。

逆に、司法関連についての否定的評価は厳しい結果を示している。全く信用できないが21%、どちらかと言うと信頼できないが32%であり、計53%の人々がフランスの司法組織を信頼できない⁽³⁵⁾としているのである。

現場に近い警察組織は信頼されているにもかかわらず、エリート組織である検察や裁判所は逆なのである。この傾向は企業組織でも同様で、中小企業は信頼されているが、大企業は信頼されていない。病めるフランスを象徴しているようにも伺える。

ゴーン事件に絡んで、日米のメディアが好んで日本の刑事司法制度を批判するが、国民の半数以上に信頼されないフランスの司法組織体制が日本にとって模範になるのか、日本のメディアも良く熟考してから報道する必要がある。

また、ゴーン氏の収監されている居住環境について批判的な記事もあったが、これも比較されるべきは、あくまでも他の日本の被疑者との平等が問題でなければならない。また、日本の収監設備について興味本位とも思える批判を記した米仏のメディアもあるが、そのような記者や編集者は自国の実態を知らないジャーナリスト失格者である。現場について無知であるだけでなく、レポート等を調べる努力すら怠っていると言える。フランスの収監状況の劣悪な過密ぶりについてはフランス共和国法務省の入監収監報告⁽³⁶⁾でも目を通してからペンを執るべきだ。

今回のパリ政治学院 CEVIPOF 調査ではジレ・ジョーヌ運動への認識についても新たな項目として追加された⁽³⁷⁾。ジレ・ジョーヌをフランスの新たな民主的な動きを代表するとして評価するものが62%、逆にフランス民主制への脅威との認識するものが34%であった。

ジレ・ジョーヌ運動への支持については、すべて支持するが31%、どちらかと言えば支持するが29%で、計60%の支持が得られている。他方、不支持については、全く支持しないが14%、どちらかと言えば支持しないが16%で、計30%が不支持と回答した。

更に、ジレ・ジョーヌ運動がフランス人の多くの権利要求にかかわる抗議運動であるとの認識については72%が肯定している。

フランスでは、国民の、中でも庶民の声を汲むことが求められているのである。

日本の検察が示したゴーン氏への厳正な対応についてのフランスでの高い評価を、日本のメディアも素直に、前向きに受け止める必要がある。

環境保護の美名の下に実施されようとした燃料への増税、国際競争力強化とヨーロッパ協調のモットーの下に実施された富裕層の税負担軽減、推定無罪や個人の税負担の最適化を擁護しながらゴーン氏の追及を緩めたがるフランスの一部の尻馬に安易に乗る日本の自虐的メディアは、冷静に内外の情勢を判断することが必要である。

本稿冒頭に紹介したようなルノー社員の怒り、フランス庶民の憤激、その矛先は悪行を重ねた人物とその取り巻きである。日本の刑事司法制度ではない。

2017年11月5日、国際調査報道ジャーナリスト連合と加盟報道機関は一斉にパラダイス文書を明るみに出し、グローバルな視野から公平な税制、司法の在り方を再考する必要性を訴えた筈である。その際、問題を多く抱えているとされた国々のチェック機能や体制こそ是正していかなければならないのである。

世界でも尊敬されている日本の厳正な刑事司法制度を担う人々が肅々とその本来の任務を遂行できるよう、世界的に望ましい輿論環境をリードして行くことが必要である。

注

なお、脚注に付したウェブ等の参照日時は、特に記載の無い限り、2019年1月11日 21:45 JST 現在のものである。

- (1) “Malgré les conditions d’incarcération jugées difficiles, les salariés interrogés en conviennent, l’heure n’est donc pas à l’empathie. «Heureusement qu’il a été arrêté au Japon, juge même, sans concession, un cadre du siège de Boulogne-Billancourt (Hauts-de-Seine). Car en France, il y aurait eu de grandes chances que l’affaire soit étouffée.»” in Erwan Benezet : Affaire Ghosn : la colère des salariés de Renault, Le Parisien du 27 décembre 2018.
<http://www.leparisien.fr/economie/affaire-ghosn-la-colere-des-salaries-de-renault-27-12-2018-7976988.php>
- (2) CEVIPOF Sciences Po : Le baromètre de la confiance politique – vague 10, le 11 janvier 2019, p.34.
<http://www.sciencespo.fr/cevipof/fr/content/le-barometre-de-la-confiance-politique>
- (3) Carlos Ghosn : l’Homo Hubris 20/11/2018 (L’Humeur du matin par Guillaume Erner)
<https://www.franceculture.fr/emissions/lhumeur-du-matin-par-guillaume-erner/lhumeur-du-jour-par-guillaume-erner-du-mardi-20-novembre-2018>
- (4) Carlos Ghosn s’est trompé de pays - Tanguy Pastureau maltraite l’info, France Inter, 20 Novembre 2018 12h10,
<https://youtu.be/q3PXuJBGg2M>
<https://www.franceinter.fr/emissions/tanguy-pastureau-maltraite-l-info/tanguy-pastureau-maltraite-l-info-20-novembre-2018>
- (5) 唯一とは言え、最貧国の某国と並んでと言っているのが、豊かな国の中では唯一ということである。
- (6) Aude Carasco ; La confiance des Français dans les médias traditionnels progresse, La Croix du 23/01/2018
<https://www.la-croix.com/Economie/Medias/confiance-Francais-medias-traditionnels-progresse-2018-01-23-1200908029>
- (7) “Mais l’hubris et l’avidité l’ont finalement emporté sur toute autre considération. Les dauphins désignés n’ont cessé de défiler, et les schémas d’organisation sont restés à l’état de rumeurs, plaçant aujourd’hui les intérêts français dans une situation d’extrême vulnérabilité. Au-delà du destin d’un patron qui finit comme Icare, c’est tout un pan de notre industrie qui est plongé dans l’incertitude, faute d’avoir suffisamment préparé l’avenir.”
https://www.lemonde.fr/idees/article/2018/11/23/renault-nissan-une-alliance-en-mal-d-avenir_5387429_3232.html
- (8) Honoré de Balzac : Les Journalistes - Monographie de la Presse Parisienne,1843, réédition de 2002, Edition du Boucher, p.5, pp.10-12& pp.88-90. “compte de l’esprit national qui exige une aussi grande mobilité chez les Hommes que dans les Institutions (...) de conclure au profit d’une politique nationale” (*op. cit.* p.5) Thomas Ferenczi : Le journalisme, Collection : Que sais-je ? 3743, Presses Universitaires

de France, mai 2005, Paris, pp.27-32, 128pp.

- (9) “Fallait-il y voir une prémonition ? Dix-huit mois avant le scandale déclenché par les accusations de fraude fiscale visant le patron de l’alliance Renault-Nissan Carlos Ghosn au Japon (lire cicontre), l’agence de presse Reuters dévoilait une information troublante. Selon l’agence de presse, une banque d’investissement britannique dénommée Ardea Partners aurait proposé à Renault un ingénieux mécanisme d’optimisation fiscale au bénéfice de ses principaux dirigeants...”

Franck Bouaziz : CARLOS GHOSN ZÉRO DE CONDUITE, Libération du 20 Nov 2018, pp.1-5.

- (10) https://www.lemonde.fr/politique/article/2018/04/15/ce-qu-il-faut-retenir-de-l-interview-d-emmanuel-macron-sur-bfmtv-rmc-et-mediapart_5285852_823448.html?xtmc=macron_plenel_bourdin&xtcr=10

- (11) Macron, un an après : le grand entretien, en intégralité.

<https://blogs.mediapart.fr/edwy-plenel/blog/200418/entretien-macron-quand-la-forme-revele-le-fond>

<https://www.courrierinternational.com/article/vu-de-letranger-la-france-decouvre-le-journalisme-dirreverence>

- (12) Franck Bouaziz : Carlos Ghosn n’est plus résident fiscal français depuis 2012, Libération du 9 janvier 2019.

税務上、オランダの居住者と認められるには、原則として年間 183 日以上の滞在が必要であるが、この要件が満たされているかについては疑問があるとリベラシオンは伝えている。

https://www.liberation.fr/france/2019/01/09/carlos-ghosn-n-est-plus-resident-fiscal-francais-depuis-2012_1701855

- (13) “Selon l’agence Reuters, le complément de salaire de 500.000 euros touché par Mouna Sepehri, proche de Carlos Ghosn et directrice déléguée à la présidence de Renault, n’est pas illégal mais il aurait été réalisé à l’insu du conseil d’administration. Le groupe Renault dénonce, de son côté, des “informations erronées ou présentées de façon tendancieuses” [Article publié le vendredi 11 janvier, mis à jour avec infos de l’AFP et communiqué du groupe Renault].” 注(19)参照。

Pour Renault, la rémunération de Mouna Sepehri est “conforme”, La Tribune, 11/01/2019.

<https://www.latribune.fr/entreprises-finance/industrie/automobile/renault-une-fidele-de-ghosn-aurait-recu-500-000-euros-a-l-insu-du-conseil-d-administration-de-renault-803522.html>

- (14) Ghosn: Renault demande à Nissan de ne pas contacter ses administrateurs Par Challenges.fr le 12.12.2018 à 13h08.

https://www.challenges.fr/automobile/actu-auto/renault-demande-a-nissan-de-ne-pas-contacter-son-conseil_631420

- (15) 経済界、政界を中心に約 21 万の読者を持つ 1982 年創刊の「シャランジュ」誌 (Challenges) の他、「科学と未来」(Sciences & Avenir)、「イストリア」(Historia)、「歴史」(L’Histoire)、「調査」(La Recherche) の 4 誌を加えた、計 5 誌を発行している。

https://www.lemonde.fr/economie/article/2018/10/04/renault-embarque-les-medias-dans-ses-voitures-autonomes_5364688_3234.html

<http://www.lefigaro.fr/medias/2017/12/13/20004-20171213ARTFIG00093-renault-prendrait-40-du-capital-du-magazine-challenges.php>

- (16) Renault mise sur Challenges pour divertir les conducteurs de ses voitures connectées Par AFP le 13.12.2017 à 13h05.
https://www.challenges.fr/economie/renault-mise-sur-challenges-pour-divertir-les-conducteurs-de-ses-voitures-connectees_519816
- (17) Groupe Renault unveils Augmented Editorial Experience (AEX), a concept for the future of mobile content with the expertise of the Groupe Challenges October 02, 2018
<https://media.group.renault.com/global/en-gb/groupe-renault/media/pressreleases/21217148/groupe-renault-revele-aex-augmented-editorial-experience-le-futur-de-la-mobilite-et-des-medias-avec>
- (18) “C’est donc toute la différence avec les Gafas qui ont décidé de rester des agrégateurs de contenus, Renault veut verrouiller et maîtriser ses contenus afin de jouer sur la différence.”
<https://www.latribune.fr/entreprises-finance/industrie/automobile/challenges-renault-les-vrais-enjeux-d-un-rachat-inattendu-761887.html>
- (19) 注(13)に付したラ・トリビューン紙の記事も、「ロイター電で伝えられたオランダのルノー日産持株会社 (Renault-Nissan BV) からゴーン氏側近のルノー幹部に支払われた 50 万ユーロに関する件は不法ではない。また、ルノー役員会は関知していなかった」と、誰も悪くないニュアンスで報道した。不法でなければ許されるのか、その額の支払いを誰が関知して行ったのか、という疑問には答えないまま事足りりとしている。
- (20) Eric Pfanner July : French News Web Site Shakes Sarkozy Camp, New York Times, July 9, 2010, Page B4.
<https://www.nytimes.com/2010/07/09/business/global/09mediapart.html>
- (21) “C’est le dernier épisode de la descente aux enfers de la presse française.”
<https://www.mediapart.fr/journal/france/141217/challenges-invente-avec-renault-le-journalisme-connecte-au-cac-40>
- (22) ““Pour Challenges, un appel d’air financier considérable, et pour Carlos Ghosn, la publicité gratuite. C’est une situation qui abime le journalisme” s’insurge Laurent Mauduit, journaliste à Mediapart”, *in*
<https://www.franceinter.fr/emissions/secrets-d-info/secrets-d-info-07-avril-2018>
- (23) Carlos Ghosn, la face cachée du patron le mieux payé de France. *ibid.*
- (24) De l’espionnage à la manipulation : l’affaire qui embarrasse Renault, Le Monde avec AFP Publié le 09 mars 2011 à 21h05 - Mis à jour le 11 janvier 2013 à 16h54
https://www.lemonde.fr/economie/article/2011/03/09/espionnage-chez-renault-retour-sur-une-affaire-embarrassante_1490443_3234.html
- (25) “Fin 2022, selon moi, Renault est une grande entreprise, par la taille”
<http://www.lefigaro.fr/societes/2017/10/06/20005-20171006ARTFIG00083-carlos-ghosn-ce-que-renault-sera-en-2022.php>
- (26) “C’est une entreprise française, qui n’aura rien perdu de cette identité, et mondialisée” *ibid.*
- (27) Sylvia Revello : En France, la haine anti-journalistes flambe, Le Temps du mardi 27 novembre 2018.
<https://www.letemps.ch/opinions/france-haine-antijournalistes-flambe>
- (28) “Sur les réseaux sociaux, une haine lancinante se déverse contre cette presse «orientée, mensongère,

prompte à la collusion, aux magouilles, et adepte du parti pris.» *ibid.*

- (29) “«Je ne parviens pas à ressentir de compassion sincère pour ces journalistes. [...] Pour s’informer désormais, les réseaux sociaux sont plus sûrs. Evitons de donner le prétexte aux journalistes de se victimiser. Ne les lynchez pas: ne leur parlez pas, ne les lisez pas et ne les regardez pas.»” *ibid.*
- (30) <https://www.nouvelobs.com/societe/20181127.OBS6098/gilets-jaunes-sophia-chikirou-n-a-aucune-compassion-pour-les-journalistes-agresses.html>
https://www.lexpress.fr/actualite/medias/sophia-chikirou-pas-emue-par-les-journalistes-frappes_2050601.html
- (31) La Croix, Kantar Sofres & Kantar Media ; Baromètre 2018 de la confiance des Français dans les media, janvier 2018.
<https://www.la-croix.com/Economie/Medias/confiance-Francais-medias-traditionnels-progresse-2018-01-23-1200908029>
- (32) パリ政治学院の政治研究センター（Le Centre de recherches politiques de Sciences Po）は、2003年に組織再編改称を行っているが、改組後も以前のフランス政治生活研究センター（anciennement Centre d’études de la vie politique française ; CEVIPOF）の略称をそのまま継承して用いている。
- (33) Le baromètre de la confiance politique – vague 10, le 11 janvier 2019, pp.34-36.
<http://www.sciencespo.fr/cevipof/fr/content/le-barometre-de-la-confiance-politique>
- (34) CEVIPOF Sciences Po@CEVIPOF（2019年1月10日&11日ツイート分）
- (35) CEVIPOF Sciences Po : Le baromètre de la confiance politique – vague 10, le 11 janvier 2019, p.34.
<http://www.sciencespo.fr/cevipof/fr/content/le-barometre-de-la-confiance-politique>
- (36) *cf.* Statistique mensuelle des personnes écrouées et détenues en France situation au 1er mars 2017, Direction de l’Administration Pénitentiaire, Bureau des statistiques et des études (SDME - Me5), Ministère de la Justice, La République française.
cf. Statistiques mensuelles de la population détenue et écrouée pour l’année 2018, 26 décembre 2018, Ministère de la Justice, La République française.
<http://www.justice.gouv.fr/prison-et-reinsertion-10036/les-chiffres-clefs-10041/statistiques-mensuelles-de-la-population-detenu-et-ecrouee-31234.html>
- (37) Le baromètre de la confiance politique – vague 10, le 11 janvier 2019 (*op. cit.*), pp.100-103.